

様式(細則 5-2)

令和元年 11月 1日

浜田市議会議長  
川神 裕司 様

議員名 佐々木 豊治



## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

1. 期 間 令和 元年 10月 31日

2. 視察内容

コミュニティスクールの取組み

3. 視察先

益田市立豊川小学校

4. 調査経費 619 円

(経費内訳 ガソリン代 619 円、 円)

5. 調査研究活動の概要

別 紙



益田市立豊川小学校（令和元年10月31日）  
コミュニティスクールの取組みについて



◆大石校長先生から

児童数は31名。学校経営の柱、特色としてコミュニティスクールの取組みがある。指定されて5年目になり、より具現化するために社会教育コーディネーターの市川さんが赴任して4年目となる。

◆社会教育コーディネーター市川恵さんより

地域交流スペースが学校のなかにあることが大きな特徴。作った意義は地域のよりどころとなる学校になっていきたい。学校教育の面からはコミュニティスクールをいかに経営していくか、社会に開かれた教育を実現するためなど。

昨年3月に新学習指導要領に追加された「よりよい学校教育をとおしてよりよい社会（地域）を作っていく」という理念を学校と社会（地域）が共有していくことが大切ではないか。社会に開かれた授業を展開していくことが大事。

豊川小はコミュニティスクールになってはいるが、だからできているということではない。従来は学校のなかには運営協議会を作ることがコミュニティスクールだが、社会教育の面からいうと学校を核とした学校を含めた地域を作ろうととらえており、スクールコミュニティという表現になる。

豊川小は立地的に良い場所。小学校があり近隣に公民館、保育園があり、人の行き来がしやすい。連携した活動がしやすい。そしてコーディネーターも配置され取組む環境が整備された。

元々、地域のみなさんの地道な活動が基盤にあり、平成24年度に「豊川地区つろうて子育て推進協議会」が設立された。廃校になりそうな時に地域のみなさんがすごく抵抗され、自分たちの地域の子どもは自



分たちでみていこうと立ち上がったと聞いた。この会が活動の基盤にあると思う。子供に関わる人たちが立場を超えて集まっており、月に一度から2カ月に一度のペースで会が開かれ、最近の子供の様子などが話し合わされている。集まっている人たちはあて職ではなく、実際に活動されている主体者となっている人たち。子供のことを共有されている。

活動の一環に、夏休みに、ほぼ毎日開催する「寺子屋」がある。

学校、地域、家庭は学校の中に内包するようなイメージ。27年にコミュニティスクールに指定され、「つろうて子育て」が母体になり運営協議会がつくられた。

地域のまつりにこどもたちもお店をだしている。中高生にも教室の張り紙を選んでもらって張り変えた。

新学習指導用要領がでるまでの議論で、学校の役割とは何か。子供たちも地域の一員と体験できる学校が求められている。自分たちも地域を変えていける。新学習指導要領につながる。

#### ◆質疑応答から（益田市教育委員会大畑伸幸推進監他）

中学校に行って、他の生徒とのちがいがでている。

益田市の統廃合の考え方は、小学校は残し中学校は統廃合する。小学校は学校を核に地域全体で子どもたちを育てるという考え方。学校も子どもたちだけのものではなく、多くの方の学びと活動の場。豊川小も今後学校の横に公民館を隣接させ、できれば学校の管理を地域にしてもらおう考え方。二条に作っている学校は公民館も併設する一体的なもの。将来UIターンがくる可能性をもたせるような学校づくりをしている。

中学校は一定程度の社会の中で育つ時期で、大胆な統廃合を行う整備計画を作っている。中学生は公民館で地域活動をすることも明確にし、



出身の公民館が中学生の面倒をみるようにした。中学生は帰りに公民館に立ち寄っている。

学校教育と社会教育をどうミックスし、将来、益田を思い貢献する子どもたちを作るための事業である。

豊川小の取組が益田市の施策の大転換のきっかけとなっている。

議会や市の抵抗もない。左鏡小学校は16名の線を引いた瞬間になくなった。新たな価値を学校に作らない限り行政からすると効率化になる。日本のモデルともなっている。

モデルを上手にいかす取り組みを。

公民館の存在が大きく、館長、主事が人をつなげている。

コーディネーターは先生ではないが、職員室に机があり、子どもたちのようすがよくわかる。学校のやること地域のやることがお互い理解できなかったが、コーディネーターが機能することで、満足できるようになった。先生方も無理なくいろんなことができています。

登校途中にあいさつしない責任は地域にあり、学校や親の責任にしないところにコミュニティスクールの大事な要素がある。

一般行政は今困っている人のために投資をするが、教育は将来、未来のための担い手のための投資であり、この地域の担い手のための投資である。未来のための視点は教育しかない。学校に地域の視点がある。

コミュニティセンターを実現しようと思うなら、世代をつなぐであったり、地域のなかでだれがこの地域を担うか、合意形成をどう作るかなど決めておかないと、近いうちに形骸化かすると思う。

過疎債ソフトの別枠でコーディネーターの経費をみることになっている。

学校の維持費はたいしてかかっていない。しかし、国県の圧力は強いのでは

学校の人数について五年前に文科省が指針を出し、「小さいとはいいな



がらも地域の実態に合わせて学校を残すことはあり。ただし子どもたちの教育に不利にならないように教育委員会は配慮しなければならない」とある。地方創生で学校がなくなることが痛手になることを踏まえたもの。

校区の概念は市町村にゆだねられている。

地域を好きな子は増えたが住もうという子は増えていない。地域に役に立っている意識が子供にないと住まない。

ふるさと教育で好きな子は増えるが子どもは住まない。だから、学校だけの教育ではなく地域との連携により、地域から「ありがとう」と言われる子どもは住むようになる。島根県も注目してくれている。

#### ◆所感

私の地元、美川地域の第四中学校の統廃合と美川小学校の建て替えについて、公民館を中心にした地域で子どもたちを育てる取り組みは、驚きと共に大いに参考になった。

元々、美川地域では幼少中のつながりもあり、地域も学校行事に関わってきた経緯もあり、浜田市において同様の取組の可能性があるとも感じられた。

地域で子どもを育てる取り組みは今後の学校教育の大きな課題であり、そのためのコーディネーターなどの人材配置も必要と思う。

また、統廃合を検討する前に、市の統廃合の方針を決めていく必要性も感じた。



